

令和元年6月19日現在

機関番号：13501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K00743

研究課題名(和文) 大学初年次における消費者教育のプログラム開発と評価

研究課題名(英文) Consumer Education Program Development and Assessment in University First Year

研究代表者

神山 久美 (KAMIYAMA, Kumi)

山梨大学・大学院総合研究部・准教授

研究者番号：50611076

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,800,000円

研究成果の概要(和文)：大学初年次における消費者教育のプログラム開発及び評価について研究した。文献調査により大学初年次における消費者教育をデザインし、授業と評価の試行を繰り返した。これらの成果と課題から、2018年度は開発したプログラムにより授業を行い、評価法として1枚ポートフォリオ評価(OPPA)を用いた。テキストマイニングによる分析も併用した。大学で消費者教育を推進するには、初年次教育に組み込み実践していくことが、一方法になると考えられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

神山(2017)では大学初年次教育のなかに消費者教育を導入する意義を示し、近年の動向や理論的な考察を踏まえて授業デザインを構想した。神山(2018)では授業実践と評価を繰り返し課題を見出し、神山(2019)では、1枚ポートフォリオ評価(OPPA)を導入し、消費者市民の育成のための授業改善にも活用できた。大学で消費者教育を推進するときの授業デザイン・評価法の例として、本研究は役立つと考えられる。

研究成果の概要(英文)：I conducted a study on consumer education program development and assessment in university first year. A consumer education for university first year was designed according to a literature survey, and repeated trial classes and assessments were conducted. In 2018, classes were held based on the program developed based on the outcome of these trials, and One Page Portfolio Assessment (OPPA) was used as the assessment method, as well as text mining which was used for the analysis. It was then understood that one of the ways to promote consumer education in universities would be to include it and practice it as a part of the first-year experience.

研究分野：消費者教育

キーワード：消費者教育 初年次教育 アクティブ・ラーニング 1枚ポートフォリオ評価(OPPA)

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

文部科学省委託調査「消費者教育に関する取組状況調査報告書」(2010年度)によると、大学での消費者教育について、学内ポスター提示や入学時等におけるガイダンスでは約7割の大学が行っていたが、講義等では約半数の大学が「回答する科目はない」という結果であった。つまり大学では、悪質商法未然防止のための一時的・啓発的な取り組みは行われているが、消費者教育の内容としては不十分な状況にある。文部科学省「大学等及び社会教育における消費者教育の指針」(2011年)において大学での消費者教育の必要性が提唱され、「消費者教育の推進に関する法律」(2012年)では国・地方公共団体に消費者教育の推進を義務付け、消費者市民社会の形成への参画の重要性が明示された。このような背景により、大学における消費者教育を進める必要がある。

一方、近年では大学の初年次教育の重要性が指摘され、初年次教育に関する理論や教育内容、指導方法などの研究が急速に広がっている。研究代表者の先行研究から、初年次教育と消費者教育で重要とされる内容は、批判的思考力や意思決定力の育成など重なるものが多いと考えられ、また指導方法としても、例えば大学の指導方法として着目されているアクティブ・ラーニングなど、消費者教育の効果的な手法と重なるものが多いと考えられる。消費者教育の推進が求められている現在、大学初年次において消費者教育の導入に関する研究を実施する。

### 2. 研究の目的

大学初年次における消費者教育のプログラム開発及び評価について、研究することを目的とした。

### 3. 研究の方法

消費者教育や初年次教育を文献調査し理論的検討を行い、初年次における消費者教育の導入の意義を検討した。消費者市民社会の形成への参画を重視した消費者教育の授業デザインを検討・提示し、A大学の初年次生を対象として授業と評価の試行を繰り返し、課題を見出した。

### 4. 研究成果

#### (1) 初年次教育における消費者教育の導入の検討

文部科学省「平成26年度の大学における教育内容等の改革状況について」には、2015年度の全大学を対象とした教育内容等の改革状況の調査結果が掲載されている。これによると初年次教育の実施状況は96.1%であり、その具体的内容から、特に消費者教育の導入が望ましいと考えられる項目をピックアップした。先行事例を検討し、初年次教育の中に消費者教育を導入する意義を見出した。

#### < 初年次教育の中に消費者教育を導入する意義 >

- ・大学で組織的に取り組む初年次教育の中に消費者教育を導入すると、全学生を対象とした消費者教育を行うことができる。
- ・初年次教育のPBLとして、地域の課題解決に向けた消費者教育の先行事例があり、初年次に消費者教育を導入しやすい。
- ・初年次教育の「社会の構成員としての自覚・責任感・倫理観育成のためのプログラム」は、消費者市民社会への形成の参画と重なる内容であり、消費者教育を導入しやすい。

#### (2) 初年次教育における消費者教育の授業デザインの検討

近年の動向や理論的な考察を踏まえて、初年次教育における消費者教育の授業デザインを検討した。初年次教育は、その大学独自の組織的なカリキュラムの中で行われていることが多い。試行として、A大学のCOC事業の中で、地域志向型カリキュラムの初年次に位置づけられた科目で実施した。テキストを用いて消費者教育の基本を学んだ後で、外部の専門講師と連携をして、地域の経済課題について整理・考察し、提言を考えさせるPBLを行った。授業デザインとして、消費者教育の基本を学んだうえで、その大学独自のカリキュラムや授業内容に合わせた消費者市民社会の参画を目指す発展的学習を、アクティブ・ラーニングを導入して実施するというものになり、大学で消費者教育を実施する際に適した授業デザインであると考えられた。

#### < 大学初年次における消費者教育の授業デザイン >

消費者教育の基本を学んだうえで、その大学独自のカリキュラムや授業内容に合わせた消費者市民社会の形成への参画を目指す発展的学習を、アクティブ・ラーニングを導入して実施する。

#### (3) 大学初年次における消費者教育の実践・評価の試行と課題

提案した授業デザインに基づく授業を実施する際に、課題となったのが授業評価であった。アクティブ・ラーニングの評価に関する文献調査から、パフォーマンス評価を導入した。パフォーマンス評価の先行研究を検討し、パフォーマンス課題を設定、ルーブリックを使って学生の評価を行った。授業は、地域の消費生活センターと連携し消費者市民社会を構成する一員として、高齢者等の消費者被害防止という地域課題の解決について学生に考えさせる内容とした。

表1は、設定した授業目標とパフォーマンス課題である。「逆向き設計」論の手順を採用し、「本質的な問い」を「消費者市民として望ましい消費生活のあり方は何か」とし、今回の授業実践を通して学習者につけたい力（授業目標）を4つ設定し、それらに対応させてパフォーマンス課題を作成した。

授業目標に対応させて、ルーブリックの観点として、「問題の理解」、「思考力（批判的思考力）」、「判断力（意思決定力）」、「表現力」の4つを設定し、それぞれ4段階で評価した（表2参照）。この評価基準はパフォーマンス課題遂行前に学生に提示し、課題遂行後と同じ観点で学生にも自己評価をさせた。併せて事前・事後調査結果を比較し、学生の意識変容について検討した。

事前調査、連携授業、事後調査のすべてに出席した学生を対象として分析した。事前調査と事後調査の比較により、学生の地域の高齢者に向けた意識の変容が見られた。学生のルーブリックの4観定の平均値は、「問題の理解」が2.6、「思考力（批判的思考力）」が1.5、「判断力（意思決定力）」が1.7、「表現力」が2.2であった。他の観点と比較して、批判的思考力が低いという今回の学生の傾向が捉えられた。ルーブリックの批判的思考力の評価基準に関して、学生ができること具体例について、社会からの視点を記述した学生は少なかった。

表1 授業目標とパフォーマンス課題

<p>&lt; 授業目標の設定 &gt;</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 高齢者の消費者トラブルについて、問題意識を持つことができる。</li> <li>2. 高齢者の消費者トラブルの解決に向けて、批判的思考を働かせながら解決方法を考えることができる。</li> <li>3. 市民にとって望ましい消費生活について、考えていくことができる。</li> <li>4. 自分の考えをわかりやすく表現できる。</li> </ol>	
<p>&lt; パフォーマンス課題 &gt;</p> <p>高齢者の見守りについて市民の意見を募集している地域の消費生活センターに、自分の意見を送ることになりました。高齢者の見守りについて学生ができること具体例を挙げ、その具体例を多角的な視点から考察しながら、市民（高齢者や学生を含む）にとって望ましい消費生活についてあなたの考えを書きなさい。</p>	
<p>&lt; 評価基準 &gt;</p> <p>高齢者の消費者被害の問題を踏まえた、具体例をあげているか          その具体例を、多角的な視点から考察しているか          授業で学んだことを踏まえ、市民にとって望ましい消費生活について、自分の考えを持てるか          消費生活センターに送る意見として、自分の考えをわかりやすく伝えられるか</p>	

表2 ルーブリック（評価基準表）

観点	問題の理解	思考力 （批判的思考力）	判断力 （意思決定力）	表現力
評価基準	高齢者の消費者被害の問題点を踏まえ、学生ができること具体例をあげる	その具体例を、多角的な視点から考察する	学んだことを踏まえ、市民にとって望ましい消費生活について自分の考えを持つ	消費生活センターに送る意見として、自分の考えをわかりやすく表現する
段階	3 よくできる	3 よくできる	3 よくできる	3 よくできる
	2 できる	2 できる	2 できる	2 できる
	1 不十分	1 不十分	1 不十分	1 不十分
	0 できない	0 できない	0 できない	0 できない

以上のように、初年次における消費者教育の評価法として、パフォーマンス評価を試行した。課題として挙げたことは、パフォーマンス評価は、パフォーマンス課題の実施やルーブリック作成・評価など評価者の負担が過重となったこと及び学生の自己評価がうまく活用できなかったことであった。また、消費者教育では、消費者市民としての自覚や消費者市民社会の構築への理解を学生が深めていくことが重要であるが、授業過程でそれらがどのくらい達成できているか教師が把握することが難しく、そのため授業改善につながりにくかった。

（4）1枚ポートフォリオ評価（OPPA）を活用した消費者教育の実践

パフォーマンス評価の試行により見出された課題から、1枚ポートフォリオ評価（OPPA：One Page Portfolio Assessment）を導入した。堀（2013）は、OPPAとは、教師のねらいとする授業の成果を、学習者が1枚の用紙の中に授業前・中・後の学習履歴として記録し、その全体を学習者自身に自己評価させる方法と定義し、学習者の資質・能力の育成と教師による簡単な授業評価と授業改善が可能な方法と述べている。見出された課題を解決できる可能性があると考えられたため、大学初年次における消費者教育実践の評価としてOPPAを試行し、その効果を検討した。

授業デザインに基づき、消費者教育の基本内容を学んだ後に発展的学習（A大学の初年次教育カリキュラムに合わせ、消費者市民社会の形成への参画を目指す内容）を実施した。



を教えたいか熟慮することになる。今回の実践では、消費者問題と消費者市民社会に関する「本質的な問い」を設定し、これらが学習全体を貫く目標となり、授業構成を考えることができた。さらに学生の「学習履歴」で、学生の状況を毎時間確認することができるので授業改善もしやすかった。

消費者教育では、消費者市民社会の形成へ参画する資質・能力を育むことが重要であり、それを評価することが課題である。大学の初年次教育に消費者教育を導入することで消費者市民としての能力を育むことにつながり、OPPA が評価の一方法になると考えられた。

< 引用文献 >

・堀哲夫、教育評価の本質を問う一枚ポートフォリオ評価 OPPA - 一枚の用紙の可能性、東洋館出版社、2013

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 3 件)

神山久美、大学初年次における 1 枚ポートフォリオ評価 (OPPA) を活用した消費者教育の実践、消費者教育、査読有、Vol.39、2019、印刷中

神山久美、大学初年次における消費者教育の実践と評価の試み、消費者教育、査読有、Vol.38、2018、pp.179-188

神山久美、大学初年次における消費者教育：導入の意義と試行、消費者教育、査読有、Vol.37、2017、pp.99-107

〔学会発表〕(計 3 件)

神山久美、1 枚ポートフォリオ評価 (OPPA) を用いた消費者教育の実践、日本消費者教育学会第 38 回全国大会、2018 年 10 月 14 日

神山久美、大学初年次における消費者教育の実践と評価の試み、日本消費者教育学会第 37 回全国大会、2017 年 10 月 15 日

神山久美、大学初年次における消費者教育、日本消費者教育学会第 36 回全国大会、2016 年 10 月 2 日

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。